

次期一般廃棄物最終処分場  
基本計画策定支援業務委託

特 記 仕 様 書

令和8年3月

相 模 原 市

## 第 1 章 総 則

### 第 1 節 目 的

本業務は、相模原市の次期一般廃棄物最終処分場の建設候補地において、最終処分場の施設基本計画を立案することを目的とする。

### 第 2 節 業務委託名

次期一般廃棄物最終処分場基本計画策定支援業務委託

### 第 3 節 履行期限

本業務の履行期間は、契約日から令和 9 年 1 月 2 9 日までとする。

### 第 4 節 履行場所（対象候補地）

相模原市南区麻溝台地内（別紙①位置図のとおり）

### 第 5 節 適用

本特記仕様書は、相模原市の「土木設計業務等共通仕様書 平成 3 0 年 4 月改訂」（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、「次期一般廃棄物最終処分場基本計画策定支援業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。なお、本特記仕様書記載事項は他の仕様書より優先し、特記仕様書に該当しない項目は「共通仕様書」に準じるものとする。

### 第 6 節 施設概要

- （1）型式：一般廃棄物最終処分場
- （2）埋立対象物：焼却残渣、不燃物、汚泥、熔融スラグ、その他
- （3）埋立期間：15 年間
- （4）埋立容量：約 342, 000m<sup>3</sup> ※
- （5）災害廃棄物仮置き場：2. 53ha ※

※令和 2 年度の次期一般廃棄物最終処分場基本構想策定支援等業務委託より引用

※埋立容量、災害廃棄物仮置き場については、令和 2 年度の次期一般廃棄物最終処分場基本構想策定支援等業務委託にて算出した計画値である。本委託では最新の最終処分量の推計を行い、計画埋立容量を算出した後に基本計画に反映させること。

### 第 7 節 書類の提出

- （1）受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を発注者に遅滞なく提出しなければならない。
- （2）受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- （3）受注者は、業務の着手にあたり、次の書類を提出しなければならない。

- ①工程表
- ②管理技術者届及び経歴書
- ③業務計画書
- ④契約額内訳表（様式については発注者と協議）

（４）受注者は、契約金額が１００万円以上の業務について業務実績情報システム（以下「テクリス（TECRIS）」という。）に基づき受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、１０日以内（休日等を除く）に、登録内容の変更時は変更があった日から１０日以内（休日等を除く）に、完了時は業務完了後１０日以内（休日等を除く）に、監督員の確認（署名、押印及び電子メールアドレスの記入）を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、テクリス（TECRIS）に基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から１０日以内（休日等を除く）に監督員（署名、押印及び電子メールアドレスの記入）の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

（５）受注者は、業務の完了にあたり、次の書類を提出しなければならない。

- ①業務完了届
- ②納品書
- ③成果物
- ④請求書 ※請求書については完了後の検査の合格をもって提出すること。

## 第８節 業務上の留意事項

（１）受注者は、廃棄物最終処分場の計画、設計、監理等に専門的知識及び経験を有する管理技術者及び照査技術者、担当技術者を配置し、迅速で正確な業務を執行しなければならない。

### ①管理技術者

管理技術者は、共通仕様書第７条第３項に定める技術士の内、次の各号のいずれかの要件を満たす者とする。

（１）技術士の業務に該当する部門及び科目は、

「総合技術監理部門（衛生工学－廃棄物・資源循環）」又は  
「総合技術監理部門（衛生工学－廃棄物管理）」又は  
「総合技術監理部門（衛生工学－廃棄物管理計画）」又は  
「総合技術監理部門（衛生工学－廃棄物処理）」又は  
「衛生工学部門（廃棄物・資源循環）」又は  
「衛生工学部門（廃棄物管理）」又は  
「衛生工学部門（廃棄物管理計画）」又は  
「衛生工学部門（廃棄物処理）」とする。

（２）あわせて以下の業務経験も有する者とする。

最終処分場の計画業務を管理技術者として実施した実績を有する者。

#### ①照査技術者

照査技術者の要件は、①管理技術者（１）を準用するものとし、照査技術者は、管理技術者との兼任は認めない。

#### ②担当技術者は、以下の項目の資格と実績を有するものをそれぞれ配置する。

以下の技術士又は RCCM（シビル コンサルティング マネージャ（Registered Civil Engineering Consulting Manager）の資格を有し、最終処分場の計画業務を実施した実績を有するもの

「技術士 衛生工学部門（廃棄物・資源循環）」又は

「技術士 衛生工学部門（廃棄物管理）」又は

「技術士 衛生工学部門（廃棄物管理計画）」又は

「技術士 衛生工学部門（廃棄物処理）」又は

「RCCM（該当する業務の指定は、廃棄物）」を有するもの。

（２）受注者は、業務の遂行にあたって打ち合わせ、協議等を実施した場合、その内容を協議記録にまとめ、発注者に提出しなければならない。

### 第９節 著作権及び守秘義務

（１）本業務において、調査・解析した成果品の著作権は、相模原市に帰属するものとする。

（２）受注者は、本業務で知り得た事項を他人に漏らしてはいけない。

（３）受注者は、成果品（本業務の履行過程において得られた記録等を含む）を他人に閲覧、複写又は譲渡してはならない。ただし、発注者の承諾を得たときはこの限りではない。

### 第１０節 資料の貸与と返却

発注者は、本業務の遂行に必要な資料を貸与するものとする。資料の貸与にあたっては、受注者は発注者が指示する様式を以て、資料借用書を提出しなければならない。

また、受注者は、当該資料が不要となった場合、又は業務完了後は速やかに返却しなければならない。

### 第１１節 立入りの制限

受注者は、調査に際して現場や他人の所有する土地に立ち入る場合、発注者の許可を得なければならない。

### 第１２節 疑義

本業務の遂行にあたり疑義が生じた場合、速やかに発注者へ報告し、発注者・受注者協議のうえ決定するものとする。なお、軽微であると判断される事項は、発注者の指示によるものとする。

### **第 13 節 打合せ協議**

業務を円滑に実施するために、発注者と常に密な連絡を取り、業務着手時、中間時 3 回、成果品納入時の計 5 回の打合せ協議を行うものとする。

### **第 14 節 準拠すべき基準等**

本業務の検討は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、その他本業務に係る関係法令、基準等に準拠して実施すること。

### **第 15 節 成 果 物**

第 1 章 7 節（5）に示す成果物等の規格の詳細については、発注者と協議のうえ決定する。

- （1）次期一般廃棄物最終処分場整備に係る基本計画報告書 3 部
- （2）次期一般廃棄物最終処分場整備に係る基本計画報告書概要版 1 式
- （3）報告書及び資料一式に係る C D - R O M 1 部（正副）
- （4）その他 発注者が指示するもの

### **第 16 節 その他**

関係機関との協議が発生する場合は原則として発注者が対応を行う。そのため、受注者は発注者の指示のもと資料作成や中間成果の報告などを必要に応じて行うこと。

## 第2章 次期一般廃棄物最終処分場基本計画

### 第1節 基本的事項の整理（計画準備）

既存資料に基づいて、次期一般廃棄物最終処分場整備に係る基本的事項を検討し整理する。

- ① 整備の基本方針
- ② 埋立対象物
- ③ 計画埋立処分容量
- ④ ③に基づく現最終処分場の埋立て終了時期
- ⑤ 全体事業スケジュール

### 第2節 建設予定地の現地調査

既存資料に基づいて、現地調査を行い、建設予定地の現況や周辺の土地利用状況、道路状況、各種法的規制状況について確認し整理する。

### 第3節 建設予定地の地形・地質の調査

建設予定地及び周辺について、既存資料の収集・解析及び現地調査を行い、建設予定地の地形・地質の概要を整理する。

- ① 地形
- ② 水文地質構造
- ③ 地下水の分布形態
- ④ 利水状況
- ⑤ 地形、水文・地質構造からみた最終処分場整備の留意点

### 第4節 環境保全計画の検討

最終処分場の立地する地域の環境基準、自然環境の概況を把握した上で、下記に示す最終処分場計画の策定にあたって遵守すべき基準、ならびに環境保全目標を検討する。

- ① 水質、騒音・振動、悪臭、大気、土壤汚染等の環境基準
- ② 周辺自然環境の概況
- ③ 周辺土地利用、水利用等の状況
- ④ 開発に係る土地利用規制状況

## 第5節 施設基本計画

次期一般廃棄物最終処分場は現在の一般最終処分場が隣接しているため、隣り合う利点・不利点を考察し、以下のような検討を行うこと。

### (1) オープン型と被覆型の検討及び現地堆積物を考慮した検討

地形・地質や廃棄物量等を勘案して、オープン型と被覆型の最終処分場の概略配置を検討し、以下の観点から両者を比較して形式を決定する。次項以降の検討については選定された形式で検討を行うものとする。

- ①埋立容量の確保性
- ②建設費、維持管理費等の経済性
- ③環境保全性
- ④跡地利用性、廃止後の維持管理

両者を比較し形式決定後、当該候補地は堆積物が五箇所点在しているので発注者が別途提示する堆積物の位置図を参考に、堆積物を全部もしくは一部整備の範囲に含めない場合の配置を複数検討すること。次項以降の検討については発注者と協議のうえ複数の形式で検討を行うものとする。

なお、被覆型を採用した場合、被覆施設の事例や気象条件、経済性等を考慮して、被覆施設の構造、材料等の検討した被覆施設計画を行う必要があり、その際は変更の協議を行うこととする。

### (2) 全体施設配置計画

計画埋立容量の埋め立てが可能な埋立形状、搬入道路計画、浸出水処理施設の位置等を検討し、全体施設配置計画を立案する。

### (3) 貯留構造物・造成整地計画

造成整地計画については、計画地の地形、地質等の立地条件と埋立形状、設計基準などを勘案し、基本的な造形状を決定する。また、貯留構造物についても、計画地の地形、地質等の立地条件や計画埋立形状を勘案し、貯留構造物の基本構造を検討する。

造成による建設発生土については、残土処分が少なくなるよう有効利用先の検討を行うものとする。また、造成による土砂の余剰・不足がある場合、残土処分及び購入土などの費用を第7節示す概算整備費に計上すること。

### (4) 地下水集排水施設計画

最終処分場周辺からの地下水の状況を勘案し、遮水工への揚圧力軽減や遮水工モニタリング施設として位置付けられる地下水集排水施設について排水ルートを検討し、必要な規模、構造を検討する。

#### (5) 遮水工計画

埋立地内で発生する浸出水の埋立地外への流出防止のための遮水工について、埋立地形状、基礎地盤の性状等を勘案し、材質、構造等を検討する。

また、万一、遮水工が損傷した場合、周辺環境の保全の観点から、漏水を迅速に検知できる方法を検討するとともに、その後の対応の方法等についても整理する。

#### (6) 浸出水集排水施設計画

埋立地内で発生する浸出水を有効に集め、速やかに排水可能な排水ルートを検討し、構造を検討する。

#### (7) 埋立ガス処理施設計画

埋立廃棄物をできるだけ好氣的雰囲気中に保ち、埋立廃棄物の分解安定化を促進するために必要となる埋立ガス処理施設の配置と規模を検討する。

#### (8) 浸出水処理施設計画

##### ①施設規模の決定

オープン型の場合は、埋立地内に貯水が生じないことを原則として、経済性、維持管理性を考慮し、年間の水量変動を考慮し安定した水処理施設の運転が行える計画処理能力及び調整容量を検討する。

被覆型の場合は、埋立廃棄物の安定化、作業環境の保全に必要な散水を行う計画とする。従って、施設規模の決定においては、散水量の設定方法、早期安定化の考え方等を検討し、浸出水処理施設の処理量及び調整設備容量の規模を決定する。

##### ②計画流入水質の設定

計画流入水質は、受入廃棄物を勘案して、「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領（2010 改訂版）」や他施設の事例から設定する。

##### ③計画処理水質の設定

計画処理水質は、放流方法を検討するとともに、排水基準、放流基準、地元協定、上乘せ基準、土地利用状況等を勘案して設定する。被覆型の場合で処理水を敷地外に放流せず、散水のために循環利用する場合は、他施設の事例も勘案して設定する。

##### ④浸出水処理フローの選定

計画流入水質を計画処理水質まで処理するための、処理フローを検討する。

#### (9) 雨水集排水施設計画

最終処分場周辺からの雨水流入を抑制・防止する雨水集排水施設のルートを検討し、構造を検討する。

#### (10) 防災調整池計画

最終処分場建設に伴い必要となる防災調整池を検討する。



#### (11) 道路計画

廃棄物運搬車両及び管理車両の通行の用に供する搬入道路、場内道路、その他必要な道路としてのルートを検討し、規格、構造等を検討する。

#### (12) 付帯施設

洗車設備、飛散防止設備、門扉・囲障、防火設備、緑地等、その他必要な施設の検討を行う。

#### (13) モニタリング施設計画

水文地質構造に基づいて、地下水汚染をモニタリングするための地下水観測井の配置、数量、構造等を検討する。

#### (14) 災害廃棄物仮置き場

災害発生時に発生する災害廃棄物を想定し、発生数量の推計、施設規模及び施設配置を検討する。また、災害時以外は地域住民などへ開放も想定しているため、当該状況も考慮した構造規格や付帯施設等を検討する。

#### (15) 跡地利用計画

最終処分場が立地する周辺の土地利用の状況を確認し、周辺環境に合致する最終処分場の跡地利用について事例を参考に検討する。

### 第6節 全体事業スケジュールの検討

施設基本計画の検討結果及び特記仕様書第2章第1節⑤を踏まえ、本事業の全体スケジュールの検討を行う。

### 第7節 概算事業費の算定

施設基本計画に基づき、概算の建設費を算定する。循環型社会形成推進交付の活用が見込まれる場合は、循環型社会形成推進交付金交付要綱等に基づき補助対象額及び国庫補助金の概算を算定し、建設費全体の概算財源内訳を算出すること。

### 第8節 施設イメージパースの作成

施設基本計画に基づき、施設がイメージできるパースを作成する。

### 第9節 報告書の作成

上記までの検討結果を報告書として整理する。